



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 殖産銀行

上場取引所 東

コード番号 8520

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.shokusan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 須藤 庄一郎 TEL (023) 623 - 8111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	15,402	0.8	749		629	
16 年 3 月期	15,286	5.1	255		626	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17 年 3 月期	9 90		2.7	104.9	602,632
16 年 3 月期	9 86		2.7	98.3	612,121

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 63,602,761 株 16 年 3 月期 63,573,703 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	317		1.4
16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	317	50.7	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	647,441	23,210	3.6	365 01	7.56
16 年 3 月期	665,803	22,874	3.4	359 58	7.45

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 63,588,224 株 16 年 3 月期 63,614,143 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 39,776 株 16 年 3 月期 13,857 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,200	500	500	2 50		
通期	14,400	1,000	1,000		2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 73 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,860	預 金	602,632
現 金	26,122	当 座 預 金	17,892
預 け 金	7,738	普 通 預 金	175,866
コ ー ル ロ ー ン	31,200	貯 蓄 預 金	2,521
商 品 有 価 証 券	9	通 知 預 金	10,352
商 品 国 債	9	定 期 預 金	375,956
金 銭 の 信 託	1,984	定 期 積 金	15,608
有 価 証 券	84,136	そ の 他 の 預 金	4,434
国 債	71,174	譲 渡 性 預 金	4,343
地 方 債	33	コ ー ル マ ネ ー	107
社 債	6,147	借 用 金	3,140
株 式	6,359	借 入 金	3,140
そ の 他 の 証 券	421	外 国 為 替	3
貸 出 金	472,558	売 渡 外 国 為 替	3
割 引 手 形	8,284	未 払 外 国 為 替	0
手 形 貸 付	29,481	そ の 他 負 債	3,743
証 書 貸 付	376,567	未 決 済 為 替 借	316
当 座 貸 越	58,224	未 払 法 人 税 等	65
外 国 為 替	532	未 払 費 用	896
外 国 他 店 預 け	498	前 受 収 益	503
買 入 外 国 為 替	0	従 業 員 預 り 金	191
取 立 外 国 為 替	33	給 付 補 て ん 備 金	23
そ の 他 資 産	8,746	金 融 派 生 商 品	0
未 決 済 為 替 貸	170	そ の 他 の 負 債	1,747
前 払 費 用	25	退 職 給 付 引 当 金	2,043
未 収 収 益	458	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,184
金 融 派 生 商 品	1	支 払 承 諾	7,032
有 価 証 券 等 未 収 金	7,021	負 債 の 部 合 計	624,230
そ の 他 の 資 産	1,068	(資本の部)	
動 産 不 動 産	8,704	資 本 金	7,700
土 地 建 物 動 産	8,016	資 本 剰 余 金	5,641
保 証 金 権 利 金	688	資 本 準 備 金	5,641
繰 延 税 金 資 産	3,553	利 益 剰 余 金	7,855
支 払 承 諾 見 返	7,032	利 益 準 備 金	1,857
貸 倒 引 当 金	4,879	任 意 積 立 金	6,458
		退 職 給 与 積 立 金	628
		別 途 積 立 金	5,830
		当 期 未 処 理 損 失	459
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,744
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	283
		自 己 株 式	14
		資 本 の 部 合 計	23,210
資 産 の 部 合 計	647,441	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	647,441

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期 (平成16年 4月 1日 から
平成17年 3月31日 まで) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	15,402
資 金 運 用 収 益	12,215
貸 出 金 利 息	11,330
有価証券利息配当金	864
コールローン利息	1
預 け 金 利 息	0
その他の受入利息	19
役 務 取 引 等 収 益	1,771
受入為替手数料	683
その他の役務収益	1,088
そ の 他 業 務 収 益	765
外国為替売買益	20
商品有価証券売買益	1
国債等債券売却益	741
国債等債券償還益	0
金融派生商品収益	1
その他の業務収益	0
そ の 他 経 常 収 益	651
株 式 等 売 却 益	412
その他の経常収益	238
経 常 費 用	16,152
資 金 調 達 費 用	402
預 金 利 息	269
譲渡性預金利息	7
コールマネー利息	2
借 用 金 利 息	121
金利スワップ支払利息	0
その他の支払利息	0
役 務 取 引 等 費 用	855
支払為替手数料	239
その他の役務費用	616
そ の 他 業 務 費 用	958
国債等債券売却損	936
国債等債券償還損	21
営 業 経 費	10,845
そ の 他 経 常 費 用	3,090
貸倒引当金繰入額	1,452
貸 出 金 償 却	1,352
株 式 等 償 却	0
金銭の信託運用損	2
その他の経常費用	283
経 常 損 失	749

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	338
動産不動産処分益	7
償却債権取立益	261
その他の特別利益	69
特 別 損 失	31
動産不動産処分損	31
税引前当期純損失	442
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	167
当期純損失	629
前期繰越利益	335
土地再評価差額金取崩額	16
退職給与積立金取崩額	8
自己株式処分差損	0
中間配当額	159
中間配当に伴う利益準備金積立額	31
当期末処理損失	459

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期（平成17年3月31日）利益処分(案)

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	459,963,978
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,000,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000,000,000
計	540,036,022
利 益 処 分 額	191,167,520
利 益 準 備 金	32,196,960
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	158,970,560
次 期 繰 越 利 益	348,868,502

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：3年～6年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,272百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,401百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度末においてはこの年数が15年から11年に短縮されました。このため、当事業年度より、未認識の過去勤務債務の費用処理年数を従来の13年から11年へ、未認識の数理計算上の差異の費用処理年数を従来の14年から11年へ変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

表示方法の変更

(貸借対照表・損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分132百万円が証券取引上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額15百万円については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に含めて表示していましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税45百万円について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,413百万円、延滞債権額は 20,479百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 251百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,402百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28,545百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,284百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	17,346 百万円
預け金	100 百万円
その他	2 百万円

担保資産に対応する債務

預金	815 百万円
----	---------

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 17,466百万円を差し入れております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、56,471百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが48,767百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,969百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 7,784百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,024百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,140百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数

普通株式 95,000千株

発行済株式総数

普通株式 63,628千株

14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、283百万円であります。

15. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 39千株

16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,904百万円

上記金銭債権総額は、取締役及び監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益は、前事業年度以前の睡眠預金の利益計上額であります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	33,860	24,579	9,281
コ ー ル 口 ー ン	31,200	56,385	25,185
商 品 有 価 証 券	9	4	5
金 銭 の 信 託	1,984	988	996
有 価 証 券	84,136	102,003	17,867
貸 出 金	472,558	463,380	9,177
外 国 為 替	532	282	249
そ の 他 資 産	8,746	2,014	6,732
動 産 不 動 産	8,704	8,866	161
繰 延 税 金 資 産	3,553	3,925	371
支 払 承 諾 見 返	7,032	7,245	213
貸 倒 引 当 金	4,879	3,872	1,006
資 産 の 部 合 計	647,441	665,803	18,362
(負 債 の 部)			
預 金	602,632	612,121	9,488
譲 渡 性 預 金	4,343	1,129	3,214
コ ー ル マ ネ ー	107	317	209
借 用 金	3,140	3,700	560
外 国 為 替	3	0	3
そ の 他 負 債	3,743	15,516	11,772
退 職 給 付 引 当 金	2,043	1,703	339
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,195	11
支 払 承 諾	7,032	7,245	213
負 債 の 部 合 計	624,230	642,929	18,698
(資 本 の 部)			
資 本 金	7,700	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	-
資 本 準 備 金	5,641	5,641	-
利 益 剰 余 金	7,855	8,786	930
利 益 準 備 金	1,857	1,793	64
任 意 積 立 金	6,458	6,066	392
当 期 未 処 分 利 益	459	926	1,386
土 地 再 評 価 差 額 金	1,744	1,761	16
その他有価証券評価差額金	283	1,010	1,293
自 己 株 式	14	5	9
資 本 の 部 合 計	23,210	22,874	336
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	647,441	665,803	18,362

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	15,402	15,286	115
資 金 運 用 収 益	12,215	12,160	54
(うち貸出金利息)	(11,330)	(11,271)	(58)
(うち有価証券利息配当金)	(864)	(865)	(0)
役 務 取 引 等 収 益	1,771	1,744	26
そ の 他 業 務 収 益	765	1,082	317
そ の 他 経 常 収 益	651	299	352
経 常 費 用	16,152	15,031	1,120
資 金 調 達 費 用	402	432	29
(うち預金利息)	(269)	(316)	(47)
役 務 取 引 等 費 用	855	805	50
そ の 他 業 務 費 用	958	763	195
営 業 経 費	10,845	10,989	144
そ の 他 経 常 費 用	3,090	2,041	1,049
経 常 利 益	749	255	1,005
特 別 利 益	338	307	31
特 別 損 失	31	48	17
税 引 前 当 期 純 利 益	442	513	956
法人税、住民税及び事業税	19	19	0
法 人 税 等 調 整 額	167	132	300
当 期 純 利 益	629	626	1,256
前 期 繰 越 利 益	335	395	59
土地再評価差額金取崩額	16	70	53
退職給与積立金取崩額	8	25	17
自己株式処分差損	0	0	0
中 間 配 当 額	159	158	0
中間配当に伴う利益準備金積立額	31	31	0
当 期 未 処 分 利 益	459	926	1,386

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較利益処分(案)

(金額単位：円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	459,963,978	926,891,695	1,386,855,673
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,000,000,000	-	1,000,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000,000,000	-	1,000,000,000
計	540,036,022	926,891,695	386,855,673
利 益 処 分 額	191,167,520	591,253,474	400,085,954
利 益 準 備 金	32,196,960	32,218,116	21,156
配当金(1株につき2円50銭)	158,970,560	159,035,358	64,798
任 意 積 立 金	-	400,000,000	400,000,000
別 途 積 立 金	-	400,000,000	400,000,000
次 期 繰 越 利 益	348,868,502	335,638,221	13,230,281

リース取引関係

第157期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	第156期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動 産 955 百万円	動 産 598 百万円
その他 358 百万円	その他 247 百万円
合 計 1,314 百万円	合 計 846 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動 産 351 百万円	動 産 192 百万円
その他 130 百万円	その他 88 百万円
合 計 482 百万円	合 計 280 百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動 産 603 百万円	動 産 406 百万円
その他 227 百万円	その他 159 百万円
合 計 831 百万円	合 計 565 百万円
・ 未経過リース料期末残高相当額	・ 未経過リース料期末残高相当額
1年内 232 百万円	1年内 172 百万円
1年超 629 百万円	1年超 413 百万円
合 計 861 百万円	合 計 585 百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 258 百万円	支払リース料 202 百万円
減価償却費相当額 225 百万円	減価償却費相当額 178 百万円
支払利息相当額 43 百万円	支払利息相当額 34 百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

第157期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第156期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係

第157期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第156期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
3,643 百万円	3,693 百万円
貸倒引当金損金算入	貸倒引当金損金算入
1,715 百万円	1,730 百万円
限度超過額	限度超過額
退職給付引当金損金算入	退職給付引当金損金算入
825 百万円	686 百万円
限度超過額	限度超過額
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
193 百万円	189 百万円
株式等償却否認額	株式等償却否認額
110 百万円	110 百万円
その他	その他
268 百万円	269 百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,756 百万円	7,088 百万円
評価性引当額	評価性引当額
3,009 百万円	3,162 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,746 百万円	3,925 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
192 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,553 百万円	3,925 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載していません。	法定実効税率
	40.4 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.6 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	3.3 %
	住民税均等割等
	3.8 %
	評価性引当額の減少額
	58.9 %
	再評価に係る繰延税金負債の減少額
	9.3 %
	その他
	0.8 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	21.9 %

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

1株当たり情報

(金額単位:円)

	第157期	第156期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額	365.01	359.57
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	9.89	9.86

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	第157期	第156期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(は当期純損失)	629	626
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	629	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,602	63,573

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。なお、前期は潜在株式がないので記載しておりません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補 (平成17年6月28日付)

取 締 役 日 下 部 茂 樹 (現 経 営 リ ス ク 管 理 部 長)

取 締 役 加 藤 政 廣 (現 常 勤 監 査 役)

取 締 役 佐 久 間 敬 一 (現 執 行 役 員 仙 台 支 店 長)

取 締 役 須 藤 庄 一 郎 (現 執 行 役 員 総 合 企 画 部 長)

(2) 新任監査役候補 (平成17年6月28日付)

常 勤 監 査 役 齋 藤 誠 (現 取 締 役)

監 査 役 (非 常 勤) 大 久 保 靖 彦 [現 蔵 王 ロ ー プ ウ ェ イ (株)
(社 外 監 査 役) 代 表 取 締 役 社 長]

(3) 退任予定取締役 (平成17年6月28日付)

取 締 役 齋 藤 誠 (常 勤 監 査 役 に 就 任 予 定)

取 締 役 鈴 木 麻 元

(4) 退任予定監査役 (平成17年6月28日付)

常 勤 監 査 役 加 藤 政 廣 (取 締 役 に 就 任 予 定)

[新任取締役候補者略歴]

氏名 くさかべ しげき
日下部 茂樹 (昭和27年6月11日生)

職歴 昭和51年4月 第一勧業銀行入行
平成9年1月 同行函館支店長
平成11年10月 同行浦和支店長
平成13年10月 同行荻窪支店長
平成14年4月 みずほ銀行荻窪駅前支店長
平成15年3月 同行札幌中央支店長
平成17年4月 当行へ出向 経営リスク管理部長 (現職)

氏名 かとう まさひろ
加藤 政廣 (昭和23年8月15日生)

職歴 昭和47年4月 当行入行
平成7年2月 長井支店長
平成12年5月 人事総務部長
平成13年10月 営業統括部長
平成14年10月 監査部長
平成15年6月 常勤監査役 (現職)

氏名 さくま けいいち
佐久間 敬一 (昭和24年2月18日生)

職歴 昭和47年4月 当行入行
平成10年4月 営業統括部副部長
平成10年10月 鶴岡支店長
平成14年4月 米沢支店長
平成15年6月 仙台支店長
平成16年4月 執行役員仙台支店長 (現職)

氏名 すとう しょういちろう
須藤 庄一郎 (昭和27年3月22日生)

職歴 昭和51年4月 当行入行
平成11年4月 十日町支店長
平成13年10月 新庄支店長
平成15年6月 金融市場部長
平成16年2月 総合企画部長
平成16年4月 執行役員総合企画部長 (現職)

[新任監査役候補者略歴]

氏名	さいとう まこと 齋藤 誠	(昭和22年10月4日生)
職歴	昭和45年4月	当行入行
	平成2年2月	酒田新橋支店長
	平成7年2月	人事部長
	平成11年4月	酒田支店長
	平成13年6月	取締役(現職)
	平成14年6月	融資本部長(現職)

氏名	おおくぼ やすひこ 大久保 靖彦	(昭和9年9月23日生)
職歴	平成6年6月	林友観光(株)代表取締役社長(現職)
	平成12年6月	蔵王ロープウェイ(株)代表取締役社長(現職)
	平成12年6月	蔵王リゾート(株)代表取締役社長(現職)

**平成 16 年 度
決 算 説 明 資 料**

株式会社 殖産銀行

【 目 次 】

平成16年度 決算の概況

1 . 損益状況	単・連	1
2 . 業務純益	単	3
3 . 利鞘 (国内業務部門)	単	3
4 . 有価証券関係損益	単	3
5 . 自己資本比率 (国内基準)	単・連	4
6 . R O E	単	4

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	5
2 . 貸倒引当金の状況	単・連	6
(1) 償却・引当基準	単・連	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3 . 金融再生法開示債権	単	7
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5 . 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	8
6 . 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率	単	9
7 . 預金等、貸出金の残高	単	10
8 . 預り資産残高	単	10

有価証券の評価損益

1 . 有価証券の評価基準	単・連	11
2 . 評価損益	単・連	11

退職給付関連

1 . 退職給付債務	単	12
2 . 退職給付費用	単	12

平成16年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成16年度		平成15年度
			平成15年度比	
業 務 粗 利 益	1	12,535	451	12,987
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	12,752	69	12,682
国 内 業 務 粗 利 益	3	12,509	448	12,957
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	12,725	78	12,646
資 金 利 益	5	11,814	95	11,719
役 務 取 引 等 利 益	6	908	23	932
そ の 他 業 務 利 益	7	213	519	305
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	216	527	310
国 際 業 務 粗 利 益	9	26	3	30
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	26	9	36
資 金 利 益	11	0	10	9
役 務 取 引 等 利 益	12	6	0	6
そ の 他 業 務 利 益	13	20	6	13
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	-	5	5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	10,410	155	10,565
人 件 費	16	5,731	7	5,738
物 件 費	17	4,215	183	4,399
税 金	18	462	35	427
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	2,125	296	2,422
除 く 債 券 関 係 損 益	20	2,342	225	2,117
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	211	483	272
業 務 純 益	22	1,914	779	2,694
うち 債 券 関 係 損 益	23	216	521	304
臨 時 損 益	24	2,663	225	2,438
不 良 債 権 処 理 額	25	2,594	827	1,766
貸 出 金 償 却	26	1,352	334	1,017
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	27	1,240	492	748
債 権 売 却 損	28	1	1	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	29	2,805	1,311	1,494
株 式 関 係 損 益	30	412	624	211
株 式 等 売 却 益	31	412	192	220
株 式 等 売 却 損	32	-	165	165
株 式 等 償 却	33	0	265	266
そ の 他 臨 時 損 益	34	481	21	460
経 常 利 益	35	749	1,005	255
特 別 損 益	36	307	48	258
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	37	23	24	48
動 産 不 動 産 処 分 益	38	7	7	0
動 産 不 動 産 処 分 損	39	31	17	48
税 引 前 当 期 純 利 益	40	442	956	513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	19	0	19
法 人 税 等 調 整 額	42	167	300	132
当 期 純 利 益	43	629	1,256	626

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		平成16年度		平成15年度
				平成15年度比
連 結 粗 利 益	1	13,093	404	13,497
資 金 利 益	2	12,016	105	11,910
役 務 取 引 等 利 益	3	1,270	2	1,268
そ の 他 業 務 利 益	4	193	512	319
営 業 経 費	5	11,173	100	11,274
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	2,865	1,266	1,599
貸 出 金 償 却	7	1,393	317	1,075
個別貸倒引当金純繰入額	8	1,249	457	792
一般貸倒引当金純繰入額	9	220	489	268
債 権 売 却 損	10	1	1	-
株 式 等 関 係 損 益	11	412	622	210
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	12	14	3	17
そ の 他	13	146	75	70
経 常 利 益	14	665	1,025	360
特 別 損 益	15	329	50	278
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	335	975	639
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	46	14	61
法 人 税 等 調 整 額	18	176	320	143
少 数 株 主 利 益	19	95	77	18
当 期 純 利 益	20	654	1,357	703

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	3	-	3
持 分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成16年度		平成15年度
		平成15年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,125	296	2,422
職員一人当たり(千円)	3,347	294	3,642
(2) 業務純益	1,914	779	2,694
職員一人当たり(千円)	3,015	1,036	4,051

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	平成16年度		平成15年度
		平成15年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.02	0.02	2.00
貸出金利回	2.46	0.02	2.48
有価証券利回	0.77	0.04	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	1.76	0.03	1.79
預金等利回	0.04	0.01	0.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.05	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成16年度		平成15年度
		平成15年度比	
債券関係損益	216	521	304
売却益	741	320	1,061
償還益	0	0	1
売却損	936	183	752
償還損	21	16	5
償却	-	-	-

株式関係損益	412	624	211
売却益	412	192	220
売却損	-	165	165
償却	0	265	266

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	[速報値]	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.48%	0.03%	7.51%	7.36%
(2) 基本的項目	20,919	496	21,416	20,783
(3) 補完的項目	4,122	233	3,889	4,502
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,318	4	1,322	1,330
(ロ) うち劣後口残高	1,432	224	1,656	2,020
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,992	263	25,255	25,235
(6) リスクアセット	333,746	2,202	335,948	342,756

<参考> 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	[速報値]	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.56%	0.03%	7.59%	7.45%
(2) 基本的項目	21,023	528	21,552	20,953
(3) 補完的項目	4,085	233	3,851	4,474
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,318	4	1,322	1,330
(ロ) うち劣後口残高	1,432	224	1,656	2,020
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,058	295	25,353	25,378
(6) リスクアセット	331,418	2,395	333,814	340,604

6. ROE【単体】

(単位:%)

	16年度		15年度
		15年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.22	1.33	10.55
業務純益ベース	8.30	3.43	11.73
当期純利益ベース	2.73	5.46	2.73

(注) 純資産額は、新株式払込金を控除しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準

- ・自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上。
- ・尚、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の有無に拘わらず、破綻先債権又は延滞債権に区分。

【単体】

(単位:百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比			16年3月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,413	502	1,358	2,915	3,771
	延滞債権額	20,479	3,931	4,436	16,548	16,043
	3ヵ月以上延滞債権額	251	183	201	68	50
	貸出条件緩和債権額	5,402	367	1,351	5,035	6,753
	(合計)	28,545	3,979	1,928	24,566	26,617

貸出金残高(未残)	472,558	7,635	9,177	464,923	463,380
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.51	0.11	0.30	0.62	0.81
	延滞債権額	4.33	0.78	0.87	3.55	3.46
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.04	0.04	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.14	0.06	0.31	1.08	1.45
	(合計)	6.04	0.76	0.30	5.28	5.74

【連結】

(単位:百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比			16年3月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,413	502	1,358	2,915	3,771
	延滞債権額	20,646	3,884	4,388	16,761	16,258
	3ヵ月以上延滞債権額	251	183	201	68	50
	貸出条件緩和債権額	5,413	365	1,350	5,048	6,763
	(合計)	28,723	3,930	1,880	24,792	26,843

貸出金残高(未残)	473,316	7,619	9,267	465,697	464,048
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.50	0.12	0.31	0.62	0.81
	延滞債権額	4.36	0.77	0.86	3.59	3.50
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.04	0.04	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.14	0.06	0.31	1.08	1.45
	(合計)	6.06	0.74	0.28	5.32	5.78

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない全額を、予想損失額として、個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	4,879	1,313	3,565	3,872
一般貸倒引当金	1,335	462	873	1,124
個別貸倒引当金	3,543	851	2,692	2,748

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	5,123	1,294	3,828	4,097
一般貸倒引当金	1,372	461	910	1,152
個別貸倒引当金	3,750	832	2,917	2,945

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,354	948	7,302	7,066
危険債権	16,696	4,330	12,366	13,023
要管理債権	5,653	550	5,103	6,803
合計 (A)	28,703	3,932	24,771	26,892

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
保全額 (B)	21,518	2,222	19,296	21,101
貸倒引当金	3,899	960	2,939	3,126
担保保証等	17,619	1,262	16,357	17,975

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%)

保全率 (B/A)	74.97	2.93	3.50	77.90	78.47
-----------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (17年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,354	6,354	5,394	960	100.00%
危険債権	16,696	12,254	9,677	2,577	73.39%
要管理債権	5,653	2,910	2,548	362	51.48%
合計	28,703	21,518	17,619	3,899	74.97%

5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 (17年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高		引当率
		非分類	分類	分類	分類	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,354	担保・保証等による 保全部分 5,394	全額引当 960	全額償却	個別 貸倒 引当 金	960	100%	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 16,696	担保・保証等による 保全部分 9,677	必要額 を引当 7,019	全額償却	個別 貸倒 引当 金	2,577	36.73%	
要注意先	要管理債権 5,653 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 2,548	必要額 を引当 7,019					
	正常債権 450,978	要管理先債権以外の 要注意先債権						
正常先		正常先債権						
	総計 479,681				一 般 貸 倒 引 当 金	362	6.41%	
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外	973				0.73%
	28,703	17,619	11,084					
							保全率 B + C A 74.97%	

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	472,558	7,635	9,178	464,923	463,380
製造業	52,906	389	1,275	53,295	54,181
農業	2,195	151	-	2,346	2,195
林業	29	1	-	28	29
漁業	80	6	13	86	93
鉱業	705	226	234	931	939
建設業	49,748	1,670	1,824	48,078	51,572
電気・ガス・熱供給・水道業	1,386	74	186	1,460	1,572
情報通信業	1,080	101	3	979	1,083
運輸業	6,170	17	3	6,187	6,173
卸売・小売業	48,520	1,534	177	46,986	48,343
金融・保険業	6,511	1,977	2,741	8,488	9,252
不動産業	29,086	766	70	29,852	29,016
各種サービス業	99,113	398	1,629	99,511	97,484
地方公共団体	18,443	2,536	1,847	15,907	16,596
その他	156,580	5,796	11,735	150,784	144,845

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
消費者ローン残高	150,228	6,136	12,256	144,092	137,972
うち住宅ローン残高	115,577	4,329	8,870	111,248	106,707
うちその他ローン残高	34,651	1,807	3,386	32,844	31,265

(3) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
中小企業等貸出金比率	90.29	0.07	0.47	90.22	89.82

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	16年度		16年9月期	15年度	
		16年9月期比			15年度比
預金等(未残)	606,976	8,512	6,274	615,488	613,250
(平残)	604,400	2,757	105	607,157	604,505
預金(未残)	602,632	5,548	9,488	608,180	612,121
(平残)	598,225	2,610	1,422	600,835	599,647
貸出金(未残)	472,558	7,635	9,177	464,923	463,380
(平残)	460,249	3,470	5,922	456,778	454,327

8. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	16年度		16年9月期	15年度	
		16年9月期比			15年度比
投資信託	9,911	3,271	6,394	6,640	3,517
公共債(国債等)	4,547	1,061	1,176	3,485	3,371
個人年金保険	15,332	2,539	5,453	12,792	9,878

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
其他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のあるもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	478	1,486	964	486	1,008	846	1,854
株式	285	51	711	425	234	758	524
債券	235	1,409	239	4	1,174	81	1,255
その他	43	24	13	56	68	6	74
合計	478	1,486	964	486	1,008	846	1,854
株式	285	51	711	425	234	758	524
債券	235	1,409	239	4	1,174	81	1,255
その他	43	24	13	56	68	6	74

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	475	1,485	962	486	1,010	844	1,854
株式	283	51	709	425	232	756	524
債券	235	1,409	239	4	1,174	81	1,255
その他	43	24	13	56	68	6	74
合計	475	1,485	962	486	1,010	844	1,854
株式	283	51	709	425	232	756	524
債券	235	1,409	239	4	1,174	81	1,255
その他	43	24	13	56	68	6	74

(注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

退職給付関連

1. 退職給付債務

【単体】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成15年度	
		平成15年度比	平成15年度
退職給付債務 (A)	11,801	544	11,257
年金資産 (B)	5,186	395	4,791
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,614	148	6,466
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,934	293	3,227
未認識数理計算上の差異 (E)	1,945	71	1,874
未認識過去勤務債務 (F)	308	31	340
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,043	339	1,703
前払年金費用 (H)	-	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	2,043	339	1,703

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時的に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成15年度	
		平成15年度比	平成15年度
勤務費用	391	25	366
利息費用	281	23	305
期待運用収益	191	23	168
過去勤務債務の費用処理額	31	-	31
数理計算上の差異の費用処理額	150	27	122
会計基準変更時差異の費用処理額	293	-	293
その他(臨時に支払った割増退職金等)	13	0	13
退職給付費用	908	6	901